

平成 2 5 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監査 第 217 号  
平成 26 年 9 月 12 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 鈴 木 弘

埼玉県監査委員 本 木 茂

平成 25 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について  
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
平成 25 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果  
について意見書を提出します。

# 目 次

## 埼玉県企業局所管事業会計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 審査意見	1
2 留意又は改善を要する事項	2
第3 決算の状況等	3
1 埼玉県工業用水道事業会計	3
2 埼玉県水道用水供給事業会計	11
3 埼玉県地域整備事業会計	20

## 埼玉県病院局所管事業会計

第1 審査の概要	28
1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の方法	28
第2 審査の結果	28
1 審査意見	28
2 留意又は改善を要する事項	29
第3 決算の状況等	31
埼玉県病院事業会計	31

# 埼玉県下水道局所管事業会計

第1 審査の概要	43
1 審査の対象	43
2 審査の期間	43
3 審査の方法	43
第2 審査の結果	43
1 審査意見	43
2 留意又は改善を要する事項	44
第3 決算の状況等	45
埼玉県流域下水道事業会計	45

# 埼玉県企業局所管事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度埼玉県工業用水道事業会計決算  
平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計決算  
平成25年度埼玉県地域整備事業会計決算

### 2 審査の期間

平成26年8月5日から平成26年9月12日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成25年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成25年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### (留意事項)

公営企業の経営状況を的確に把握するなどの観点から地方公営企業の会計制度の見直しが行われ、平成26年度の事業年度から新たな会計基準を適用することとされている。この見直しは、借入資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止、減損会計の導入など、決算に多大な影響が見込まれるので、遺漏なく対応する必要がある。

### (説明)

#### 1 地方公営企業会計基準の見直し

##### (1) 適用

平成26年度の予算・決算から適用

##### (2) 見直しの基本的考え方

- ア 現行の民間企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとする
- イ 地方公営企業の特徴等を適切に勘案すべきこと
- ウ 地方分権改革に沿ったものとする

##### (3) 主な見直し内容

###### ア 借入資本金の負債計上

借入資本金制度は廃止され、建設又は改良に要する資金に充てるための企業債等は資本から負債に計上することとされた。

###### イ みなし償却制度の廃止

補助金等により取得した固定資産の償却制度についてみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得等に充てるため交付を受けた補助金等は繰延収益として整理することとされた。

###### ウ 引当金の計上

退職給付引当金の計上が義務化されたほか、賞与引当金や貸倒引当金などについても要件を満たすものは引当金計上することとされた。

###### エ 固定資産の減損会計の導入

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、認識すべき減損損失の額を減額した額を帳簿価額とすることとされた。

### 第3 決算の状況等

#### 1 埼玉県工業用水道事業会計

##### (1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m<sup>3</sup>の給水能力を有し、平成25年度の給水契約水量は196,976m<sup>3</sup>/日、配水量は116,148m<sup>3</sup>/日であった。

これを前年度と比較すると、平成25年度末現在の給水事業所数は153事業所で、5事業所減少し、給水契約水量は0.5%の減少、配水量は0.9%の減少となった。

	25年度	24年度	対前年度比
	A	B	A/B
浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場	—
	柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数（年度末）	153	158	96.8%
給水能力（m <sup>3</sup> /日） a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量（m <sup>3</sup> /日） b	196,976	197,959	99.5%
配水量（m <sup>3</sup> /日） c	116,148	117,213	99.1%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	77.9	78.2	※ △0.3
配水量/給水能力 c/a×100	45.9	46.3	※ △0.4
給水収益（千円）	1,675,041	1,687,964	99.2%
年度末職員数（人）	30	29	※ 1
基本料金（/m <sup>3</sup> ）	22円53銭	22円53銭	—
特別料金（/m <sup>3</sup> ）	29円29銭	29円29銭	—
超過料金（/m <sup>3</sup> ）	45円5銭	45円5銭	—

※A－B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,066,144,000	2,184,399,465	118,255,465
第1項 営業収益	1,992,086,000	2,026,740,881	34,654,881
第2項 営業外収益	47,669,000	62,824,143	15,155,143
第3項 特別利益	26,389,000	94,834,441	68,445,441

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,874,592,000	1,754,022,729	0	120,569,271
第1項 営業費用	1,771,745,000	1,688,907,253	0	82,837,747
第2項 営業外費用	97,599,000	63,867,527	0	33,731,473
第3項 特別損失	1,248,000	1,247,949	0	51
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,184,399,465円で、予算額を118,255,465円上回っている。

これは、主に給水収益や受取利息が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力損害賠償金収入、退職給与引当金の戻入れ等を計上したことによるものである。

事業費の決算額は、1,754,022,729円で、120,569,271円の不用額を生じた。これは、主に消費税や受託工事費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,268,765,000	1,186,691,402	△82,073,598
第1項 建設補助金	7,900,000	7,900,000	0
第2項 長期貸付金償還金	1,254,000,000	1,172,000,000	△82,000,000
第3項 他会計補助金	478,000	360,000	△118,000
第4項 固定資産売却代金	6,386,000	6,408,060	22,060
第5項 雑収入	1,000	23,342	22,342

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,603,149,907	1,442,848,305	13,184,663	147,116,939
第1項 建設改良費	770,925,907	750,625,116	13,184,663	7,116,128
第2項 長期貸付金	690,000,000	550,000,000	0	140,000,000
第3項 企業債償還金	142,224,000	142,223,189	0	811

資本的収入の長期貸付金償還金1,172,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額13,184,663円は、武蔵水路改築事業費及び柿木浄水場排水処理施設等更新事業費に係る継続費通次繰越額であり、長期貸付金550,000,000円は、水道用水供給事業会計へ貸付けたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,156,903円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,933,714円、建設改良積立金110,000,000円及び減債積立金142,223,189円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,930,269,513	1,739,019,300	191,250,213	111.0
給水収益	1,675,041,152	1,687,964,439	△12,923,287	99.2
受託工事収益	249,191,245	47,616,000	201,575,245	523.3
その他営業収益	6,037,116	3,438,861	2,598,255	175.6
営業費用	1,640,675,063	1,308,671,114	332,003,949	125.4
原水及び浄水費	484,517,120	432,951,432	51,565,688	111.9
配水及び給水費	358,049,585	324,479,939	33,569,646	110.3
受託工事費	249,847,797	47,760,116	202,087,681	523.1
総係費	79,265,086	82,917,263	△3,652,177	95.6
減価償却費	399,689,660	397,384,048	2,305,612	100.6
資産減耗費	69,305,815	23,178,316	46,127,499	299.0
営業利益	289,594,450	430,348,186	△140,753,736	67.3
営業外収益	62,823,695	73,366,099	△10,542,404	85.6
受取利息及び配当金	60,108,737	70,572,030	△10,463,293	85.2
他会計補助金	1,518,000	1,524,000	△6,000	99.6
雑収益	1,196,958	1,270,069	△73,111	94.2
営業外費用	50,425,603	57,160,427	△6,734,824	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	50,381,255	56,382,901	△6,001,646	89.4
雑支出	44,348	777,526	△733,178	5.7
経常利益	301,992,542	446,553,858	△144,561,316	67.6
特別利益	94,834,441	15,863,865	78,970,576	597.8
固定資産売却益	24,171,570		24,171,570	皆増
過年度損益修正益		14,227,865	△14,227,865	皆減
その他特別利益	70,662,871	1,636,000	69,026,871	4,319.2
特別損失	1,247,949		1,247,949	皆増
過年度損益修正損	1,247,949		1,247,949	皆増
当年度純利益	395,579,034	462,417,723	△66,838,689	85.5
前年度繰越利益剰余金	18,363,196	0	18,363,196	皆増
当年度未処分利益剰余金	413,942,230	462,417,723	△48,475,493	89.5

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して12,923,287円（0.8%）減少した一方、受託工事収益等の増加により、営業収益全体では前年度と比較して191,250,213円（11.0%）増加した。

イ 営業費用

主に施設耐震診断の実施、設備の除却に伴う固定資産除却費の計上や、受託工事費の増加により、前年度と比較して332,003,949円（25.4%）増加した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

河川改修に伴う取水口用地の土地売却益のほか、原子力損害賠償金収入や退職給与引当金の戻入れ等を計上している。

カ 特別損失

除却資産に係る過年度損益修正損を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益395,579,034円を計上し、前年度と比較して66,838,689円（14.5%）の減少となった。

#### （４）剰余金計算書

ア 資本金

借入資本金が企業債償還により142,223,189円減少し、自己資本金が減債積立金からの組入により同額、建設改良積立金からの組入により110,000,000円増加している。

イ 資本剰余金

国庫補助金については、前年度の剰余金処分計算書のとおり18,363,196円減額し未処分利益剰余金を同額増額しているほか、国庫補助金の受入により7,900,000円増加している。

他会計補助金については、一般会計からの補助金受入に伴い他会計補助金が360,000円増加している。

ウ 利益剰余金

前年度の剰余金処分計算書のとおり462,417,723円を建設改良積立金に積立て、減債積立金142,223,189円及び建設改良積立金110,000,000円を取り崩して自己資本金へ組み入れている。また未処分利益剰余金が除却損への補填18,363,196円及び当年度純利益である395,579,034円増加した。これらの結果、利益剰余金は前年度に比し161,719,041円の増加となった。

## (5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,170,495,055	13,791,891,366	413,942,230
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 58,309,219	58,309,219
除却損相当分への補填		△ 58,309,219	58,309,219
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 472,251,449
建設改良積立金の積立			△ 472,251,449
処分後残高	10,170,495,055	13,733,582,147	(繰越利益剰余金) 0

### ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金58,309,219円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

### イ 建設改良積立金への積立

未処分利益剰余金から472,251,449円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	21,380,642,679	21,763,449,162	△382,806,483	98.2
有形固定資産	16,187,114,680	15,938,148,257	248,966,423	101.6
土地	437,820,277	444,228,337	△6,408,060	98.6
建物	503,559,693	474,730,139	28,829,554	106.1
構築物	11,182,890,770	11,392,285,836	△209,395,066	98.2
機械及び装置	3,530,280,724	3,244,111,500	286,169,224	108.8
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	6,927,453	8,338,058	△1,410,605	83.1
建設仮勘定	525,570,863	374,389,487	151,181,376	140.4
無形固定資産	181,527,999	191,300,905	△9,772,906	94.9
ダム使用権	88,387,264	94,444,243	△6,056,979	93.6
水利権	72,717,722	76,433,649	△3,715,927	95.1
地上権	6,597,126	6,597,126	0	100.0
施設利用権	12,883,651	12,883,651	0	100.0
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資	5,012,000,000	5,634,000,000	△622,000,000	89.0
長期貸付金	5,012,000,000	5,634,000,000	△622,000,000	89.0
流動資産	10,504,887,985	9,943,455,361	561,432,624	105.6
現金預金	10,178,322,062	9,781,382,371	396,939,691	104.1
未収金	307,695,157	143,227,224	164,467,933	214.8
貯蔵品	10,370,766	10,345,766	25,000	100.2
その他流動資産	8,500,000	8,500,000	0	100.0
資産合計	31,885,530,664	31,706,904,523	178,626,141	100.6

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	901,057,802	919,130,016	△18,072,214	98.0
引当金	901,057,802	919,130,016	△18,072,214	98.0
退職給与引当金	227,145,937	245,218,151	△18,072,214	92.6
修繕引当金	673,911,865	673,911,865	0	100.0
流動負債	258,399,554	323,317,044	△64,917,490	79.9
未払金	237,028,984	302,778,551	△65,749,567	78.3
前受金	2,241,750	3,843,000	△1,601,250	58.3
その他流動負債	19,128,820	16,695,493	2,433,327	114.6
負債合計	1,159,457,356	1,242,447,060	△82,989,704	93.3
資本金	10,170,495,055	10,060,495,055	110,000,000	101.1
自己資本金	8,933,732,015	8,681,508,826	252,223,189	102.9
借入資本金	1,236,763,040	1,378,986,229	△142,223,189	89.7
企業債	1,236,763,040	1,378,986,229	△142,223,189	89.7
剰余金	20,555,578,253	20,403,962,408	151,615,845	100.7
資本剰余金	13,791,891,366	13,801,994,562	△10,103,196	99.9
受贈財産評価額	330,596,307	330,596,307	0	100.0
寄附金	5,050,000	5,050,000	0	100.0
工事負担金	91,487,671	91,487,671	0	100.0
国庫補助金	9,734,452,948	9,744,916,144	△10,463,196	99.9
他会計補助金	3,630,304,440	3,629,944,440	360,000	100.0
利益剰余金	6,763,686,887	6,601,967,846	161,719,041	102.4
減債積立金	1,236,763,040	1,378,986,229	△142,223,189	89.7
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,508,769,489	4,156,351,766	352,417,723	108.5
当年度未処分利益剰余金	413,942,230	462,417,723	△48,475,493	89.5
資本合計	30,726,073,308	30,464,457,463	261,615,845	100.9
負債資本合計	31,885,530,664	31,706,904,523	178,626,141	100.6

ア 資産総額は、31,885,530,664円であり、前年度と比較して178,626,141円(0.6%)増加している。

固定資産は、21,380,642,679円であり、前年度と比較して382,806,483円(1.8%)減少している。これは主に、水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が622,000,000円減少したことによるものである。

流動資産は、10,504,887,985円であり、前年度と比較して561,432,624円(5.6%)増加している。これは主に、現金預金が396,939,691円増加したほか、未収受託工事収益により未収金が増加したことによるものである。

イ 負債総額は、1,159,457,356円であり、前年度と比較して82,989,704円(6.7%)減少している。これは主に、未払金が65,749,567円減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、30,726,073,308円であり、前年度と比較して261,615,845円(0.9%)増加している。これは主に、当年度純利益395,579,034円が計上されたことによるものである。

## 2 埼玉県水道用水供給事業会計

### (1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成25年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は638,066千 $\text{m}^3$ であった。年間給水量は、前年度に比し、7,625千 $\text{m}^3$ 、1.2%減少した。

	25年度 A	24年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		
行政区域内人口（人）	7,186,792	7,167,577	100.3%
計画給水人口（人）	6,489,660	7,166,800	90.6%
現在給水人口（人）	7,164,812	7,146,278	100.3%
給水団体数（年度末）	55	55	100.0%
施設能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	1,748,125	1,769,014	98.8%
検針水量（ $\text{m}^3$ ）	638,065,539	645,690,046	98.8%
給水収益（千円）	39,419,909	39,891,504	98.8%
基本料金（/ $\text{m}^3$ ）	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数（人）	345	335	※ 10

※A－B

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	43,680,340,000	43,647,472,964	△32,867,036
第1項 営業収益	42,546,790,000	41,662,461,365	△884,328,635
第2項 営業外収益	853,073,000	887,308,017	34,235,017
第3項 特別利益	280,477,000	1,097,703,582	817,226,582

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	40,715,090,000	39,375,476,455	103,837,800	1,235,775,745
第1項 営業費用	34,013,326,000	32,984,220,387	103,837,800	925,267,813
第2項 営業外費用	6,587,854,000	6,315,894,046	0	271,959,954
第3項 特別損失	75,364,000	75,362,022	0	1,978
第4項 予備費	38,546,000	0	0	38,546,000

事業収益の決算額は、43,647,472,964円で、予算額を32,867,036円下回っている。

これは、主に特別利益に計上されている原子力損害賠償金の受入額が見込みを上回った一方、営業収益のうち給水収益が渇水の影響や水需要の減少等により見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、39,375,476,455円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による103,837,800円の事故繰越を行っており、1,235,775,745円の不用額を生じた。この不用額は、主に修繕費、薬品費及び消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	8,711,944,000	8,498,855,079	△213,088,921
第1項 建設補助金	1,162,825,000	1,116,834,999	△45,990,001
第2項 企業債	3,337,000,000	3,312,000,000	△25,000,000
第3項 他会計出資金	3,252,258,000	3,249,258,000	△3,000,000
第4項 他会計補助金	210,932,000	210,213,031	△718,969
第5項 他会計からの長期 借入金	690,000,000	550,000,000	△140,000,000
第6項 固定資産売却代金	1,000	1,348,746	1,347,746
第7項 雑収入	58,928,000	59,200,303	272,303

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,165,466,893	25,577,267,584	1,218,271,130	369,928,179
第1項 建設改良費	9,231,045,893	7,797,799,388	1,218,271,130	214,975,375
第2項 企業債償還金	12,264,021,000	12,231,070,803	0	32,950,197
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,254,000,000	1,172,000,000	0	82,000,000
第4項 機構負担年賦金	4,287,170,000	4,287,169,276	0	724
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	89,230,000	89,228,117	0	1,883

資本的収入の他会計からの長期借入金550,000,000円は、建設改良費の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還のほか、北千葉導水路・渡良瀬遊水池精算に伴う返還金である。翌年度繰越額は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額と継続費逐次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,078,412,505円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額489,209,341円、減債積立金3,024,932,768円及び過年度分損益勘定留保資金13,564,270,396円で補填されている。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,679,226,546	39,992,768,439	△313,541,893	99.2
給水収益	39,419,908,712	39,891,504,495	△471,595,783	98.8
受託工事収益	180,944,287	37,025,533	143,918,754	488.7
その他営業収益	78,373,547	64,238,411	14,135,136	122.0
営業費用	32,406,311,297	32,061,085,912	345,225,385	101.1
原水及び浄水費	8,187,013,294	7,715,864,140	471,149,154	106.1
配水及び給水費	4,861,077,906	4,616,709,616	244,368,290	105.3
受託工事費	181,310,703	37,315,766	143,994,937	485.9
総係費	603,044,315	972,272,505	△369,228,190	62.0
減価償却費	18,217,489,243	18,236,670,107	△19,180,864	99.9
資産減耗費	356,375,836	482,253,778	△125,877,942	73.9
営業利益	7,272,915,249	7,931,682,527	△658,767,278	91.7
営業外収益	887,104,385	947,742,716	△60,638,331	93.6
受取利息及び配当金	31,115,019	32,932,454	△1,817,435	94.5
他会計補助金	837,915,909	907,833,783	△69,917,874	92.3
補助金	7,359,000		7,359,000	皆増
雑収益	10,714,457	6,976,479	3,737,978	153.6
営業外費用	5,415,037,558	5,921,593,710	△506,556,152	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	5,414,820,436	5,861,251,680	△446,431,244	92.4
雑支出	217,122	60,342,030	△60,124,908	0.4
経常利益	2,744,982,076	2,957,831,533	△212,849,457	92.8
特別利益	1,097,703,582	94,380,072	1,003,323,510	1,163.1
固定資産売却益		15,156,360	△15,156,360	皆減
過年度損益修正益	31,211,440	20,295,820	10,915,620	153.8
その他特別利益	1,066,492,142	58,927,892	1,007,564,250	1,809.8
特別損失	75,362,022	27,278,837	48,083,185	276.3
固定資産売却損		27,278,837	△27,278,837	皆減
過年度損益修正損	75,362,022		75,362,022	皆増
当年度純利益	3,767,323,636	3,024,932,768	742,390,868	124.5
前年度繰越利益剰余金	167,785,723	0	167,785,723	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,935,109,359	3,024,932,768	910,176,591	130.1

#### ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,419,908,712円は、湯水の影響や水需要の減少により、前年度と比較して471,595,783円（1.2%）減少した一方、受託工事収益等の増加により、営業収益全体では前年度と比較して313,541,893円（0.8%）の減少となった。

#### イ 営業費用

退職給与引当金への繰入額、固定資産除却費の減少があったものの、電気料金の値上げに伴う動力費の増加、浄水発生土の処分費用の増加、受託工事費用の増加等により、前年度と比較して345,225,385円（1.1%）の増加となった。

#### ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が、前年度と比較して69,917,874円（7.7%）減少している。

#### エ 営業外費用

企業債利息及び借入金利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して466,431,244円（7.6%）減少している。雑支出は、前年度に計上された建設仮勘定からの振替分の計上がなくなったこと等から、前年度と比較して60,124,908円減少している。

#### オ 特別利益

固定資産の除却処理に係る過年度損益修正益31,211,440円、原子力損害賠償金の受入額1,020,001,043円、北千葉導水路負担金精算に伴う減価償却費の更正22,085,758円、滝沢ダム水門設備工事談合に係る返還金24,405,341円を計上している。

#### カ 特別損失

固定資産の除却処理に係る過年度損益修正損75,362,022円を計上している。

#### キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,767,323,636円を計上し、前年度と比較して742,390,868円（24.5%）の増加となった。

### （4）剰余金計算書

#### ア 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入及び減債積立金からの組入れにより、6,274,190,768円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び工業用水道事業会計からの借入により増加し、企業債及び借入金の償還により減少した結果、8,748,570,803円減少した。

#### イ 資本剰余金

国庫補助金については、前年度の剰余金処分計算書のとおり167,785,723円減額し未処分利益剰余金を同額増加しているほか、国庫補助金の受入及び過年度国庫補助金返還により、859,821,159円増加した。また、一般会計から繰入金の受入により他会計補助金が210,213,031円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度の剰余金処分計算書のとおり3,024,932,768円を減債積立金に積立て、同額を取り崩して自己資本金へ組み入れている。また未処分利益剰余金が除却損への補填167,785,723円及び当年度純利益である3,767,323,636円増加した。これらの結果、利益剰余金は前年度に比し910,176,591円の増加となった。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	346,500,341,230	234,549,500,219	3,935,109,359
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 109,596,954	109,596,954
除却損相当分への補填		△ 109,596,954	109,596,954
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 4,044,706,313
減債積立金の積立			△ 4,044,706,313
処分後残高	346,500,341,230	234,439,903,265	(繰越利益剰余金) 0

ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金109,596,954円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,044,706,313円を減債積立金に積み立てる案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	645,768,189,425	657,076,281,565	△11,308,092,140	98.3
有形固定資産	432,351,094,611	436,687,994,854	△4,336,900,243	99.0
土地	35,661,090,493	35,661,090,493	0	100.0
建物	23,934,781,994	24,764,848,112	△830,066,118	96.6
構築物	230,464,102,049	235,576,466,787	△5,112,364,738	97.8
機械及び装置	52,120,166,253	53,933,334,390	△1,813,168,137	96.6
車両運搬具	17,044,645	18,931,987	△1,887,342	90.0
船舶	163,066	163,066	0	100.0
工具、器具及び備品	303,003,438	309,503,719	△6,500,281	97.9
建設仮勘定	89,850,742,673	86,423,656,300	3,427,086,373	104.0
無形固定資産	213,296,726,814	220,267,918,711	△6,971,191,897	96.8
ダム使用权	150,549,295,377	153,766,398,752	△3,217,103,375	97.9
水利権	61,378,142,619	65,099,692,488	△3,721,549,869	94.3
地上権	19,771,425	20,645,343	△873,918	95.8
施設利用権	1,339,040,054	1,370,704,789	△31,664,735	97.7
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	34,823,018,602	30,799,551,684	4,023,466,918	113.1
現金預金	30,934,383,481	26,947,313,760	3,987,069,721	114.8
未収金	3,435,082,476	3,472,415,587	△37,333,111	98.9
貯蔵品	271,552,645	163,682,337	107,870,308	165.9
前払金		34,140,000	△34,140,000	皆減
その他流動資産	182,000,000	182,000,000	0	100.0
資産合計	680,591,208,027	687,875,833,249	△7,284,625,222	98.9

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	92,185,103,198	98,043,773,372	△5,858,670,174	94.0
他会計借入金	2,704,000,000	3,496,500,000	△792,500,000	77.3
引当金	7,510,188,533	8,330,148,436	△819,959,903	90.2
退職給与引当金	2,861,263,402	3,111,593,944	△250,330,542	92.0
修繕引当金	4,648,925,131	5,218,554,492	△569,629,361	89.1
年賦未払金	81,970,914,665	86,217,124,936	△4,246,210,271	95.1
機構負担年賦金	79,668,094,659	83,755,446,525	△4,087,351,866	95.1
施設購入年賦金	2,302,820,006	2,461,678,411	△158,858,405	93.5
流動負債	2,161,154,021	3,092,939,815	△931,785,794	69.9
未払金	1,918,047,759	2,807,714,407	△889,666,648	68.3
前受金		36,316,000	△36,316,000	皆減
その他流動負債	243,106,262	248,909,408	△5,803,146	97.7
負債合計	94,346,257,219	101,136,713,187	△6,790,455,968	93.3
資本金	346,500,341,230	348,974,721,265	△2,474,380,035	99.3
自己資本金	199,772,672,831	193,498,482,063	6,274,190,768	103.2
借入資本金	146,727,668,399	155,476,239,202	△8,748,570,803	94.4
企業債	144,419,668,399	153,338,739,202	△8,919,070,803	94.2
他会計借入金	2,308,000,000	2,137,500,000	170,500,000	108.0
剰余金	239,744,609,578	237,764,398,797	1,980,210,781	100.8
資本剰余金	234,549,500,219	233,479,466,029	1,070,034,190	100.5
受贈財産評価額	38,815,107	38,815,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
工事負担金	568,673,000	568,673,000	0	100.0
国庫補助金	189,908,801,996	189,048,980,837	859,821,159	100.5
他会計補助金	44,025,246,116	43,815,033,085	210,213,031	100.5
利益剰余金	5,195,109,359	4,284,932,768	910,176,591	121.2
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,935,109,359	3,024,932,768	910,176,591	130.1
資本合計	586,244,950,808	586,739,120,062	△494,169,254	99.9
負債資本合計	680,591,208,027	687,875,833,249	△7,284,625,222	98.9

ア 資産総額は、680,591,208,027円であり、前年度と比較して7,284,625,222円(1.1%)減少している。

固定資産は、645,768,189,425円であり、前年度と比較して11,308,092,140円(1.7%)減少している。これは、有形固定資産について建設仮勘定が3,427,086,373円増加したものの、主に減価償却や除却等により全体として4,336,900,243円減少し、無形固定資産が減価償却等により6,971,191,897円減少したことによるものである。

流動資産は、34,823,018,602円であり、前年度と比較して4,023,466,918円(13.1%)増加している。これは主に、現金預金が3,987,069,721円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、94,346,257,219円であり、前年度と比較して6,790,455,968円(6.7%)減少している。これは、固定負債が5,858,670,174円(6.0%)減少し、流動負債が931,785,794円(30.1%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものである。

流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、586,244,950,808円であり、前年度と比較して494,169,254円(0.1%)減少している。これは、資本金が2,474,380,035円(0.7%)減少し、剰余金が1,980,210,781円(0.8%)増加したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が6,274,190,768円増加した一方、借入資本金が主に企業債の償還により8,748,570,803円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が国庫補助金の受入等により1,070,034,190円増加し、利益剰余金が910,176,591円増加したことによるものである。

### 3 埼玉県地域整備事業会計

#### (1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

25年度は、秩父みどりが丘工業団地1区画、騎西城南産業団地1区画及び白岡西部産業団地8区画の分譲を行っている。

また、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、妻沼西部工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業を実施している。

#### 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m <sup>2</sup> )		備考
		25年度	24年度	
秩父みどりが丘工業団地	平成元～8年度	14,206.90		
妻沼西部工業団地	平成6～17年度		7,948.48	
菖蒲南部産業団地	平成19～21年度		10,000.08	
騎西城南産業団地	平成20～22年度	21,139.53	25,423.06	
白岡西部産業団地	平成22～25年度	135,576.76		
合計		170,923.19	43,371.62	

#### 賃貸

地区名	賃貸面積(m <sup>2</sup> )			
	25年度		24年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～12月	258,611.68	4月～3月	258,611.68
	1月～3月	244,404.78		
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
妻沼西部工業団地	7月～3月	10,206.14		
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計	4月～6月	711,843.87		
	7月～12月	722,050.01	4月～3月	711,843.87
	1月～3月	707,843.11		

#### 施行中

地区名	事業年度	施行面積(m <sup>2</sup> )
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	473,000
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100

## (2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	8,438,896,000	8,515,360,826	76,464,826
第1項 営業収益	8,275,308,000	8,271,194,800	△4,113,200
第2項 営業外収益	92,442,000	173,018,826	80,576,826
第3項 特別利益	71,146,000	71,147,200	1,200

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	4,921,136,000	4,840,539,935	0	80,596,065
第1項 営業費用	4,897,936,000	4,838,145,635	0	59,790,365
第2項 営業外費用	3,199,000	2,394,300	0	804,700
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、8,515,360,826円で、予算額を76,464,826円上回っている。これは、主に営業収益のうち貸付料が見込みを下回ったものの、営業外収益のうち受取利息が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は、4,840,539,935円で、80,596,065円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の事業資産売却原価や退職給与引当金への繰入額の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	3,006,527,000	3,006,184,558	△342,442
第1項 長期貸付金償還金	2,999,590,000	2,999,589,757	△243
第2項 他会計補助金	6,936,000	6,554,413	△381,587
第3項 雑収入	1,000	40,388	39,388

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	11,198,005,028	2,116,520,031	7,206,690,049	1,874,794,948
第1項 建設改良費	10,950,355,028	2,072,561,851	7,206,690,049	1,671,103,128
第2項 建設準備費	47,650,000	43,958,180	0	3,691,820
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金2,999,589,757円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金6,554,413円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、白岡西部産業団地、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業費が計上されており、7,206,690,049円が継続費通次繰越額とされている。建設準備費43,958,180円は新規事業に係る調査費等である。

### (3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	8,268,315,474	2,803,932,062	5,464,383,412	294.9
事業資産売却収益	7,290,893,030	1,827,118,060	5,463,774,970	399.0
事業資産貸付収益	918,254,920	913,196,184	5,058,736	100.6
貸付料	47,182,522	51,632,816	△4,450,294	91.4
その他営業収益	11,985,002	11,985,002	0	100.0
営業費用	4,836,596,915	1,587,952,323	3,248,644,592	304.6
事業資産売却原価	4,478,167,299	1,219,017,657	3,259,149,642	367.4
一般管理費	340,809,850	351,325,230	△10,515,380	97.0
減価償却費	17,579,938	17,609,436	△29,498	99.8
資産減耗費	39,828		39,828	皆増
営業利益	3,431,718,559	1,215,979,739	2,215,738,820	282.2
営業外収益	173,016,363	205,072,971	△32,056,608	84.4
受取利息及び配当金	162,733,631	194,741,803	△32,008,172	83.6
他会計補助金	5,881,161	4,685,000	1,196,161	125.5
雑収益	4,401,571	5,646,168	△1,244,597	78.0
営業外費用	1,538,112	666,926	871,186	230.6
雑支出	1,538,112	666,926	871,186	230.6
経常利益	3,603,196,810	1,420,385,784	2,182,811,026	253.7
特別利益	71,147,200	526,495,648	△455,348,448	13.5
固定資産売却益		90,957,713	△90,957,713	皆減
過年度損益修正益		378,995,920	△378,995,920	皆減
その他特別利益	71,147,200	56,542,015	14,605,185	125.8
特別損失		282,710,078	△282,710,078	皆減
過年度損益修正損		282,710,078	△282,710,078	皆減
当年度純利益	3,674,344,010	1,664,171,354	2,010,172,656	220.8
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0	△6,901,516,407	6,901,516,407	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	3,674,344,010	△5,237,345,053	8,911,689,063	—

#### ア 営業収益

営業収益のうち事業資産売却収益7,290,893,030円は、(1)業務の概況に記載したとおり、前年度に比較して分譲実績が多くなったため、5,463,774,970円(299.0%)の増加となった。これは主として白岡西部産業団地の分譲によるものである。

貸付料47,182,522円は、保有している妻沼ゴルフ場施設に係る貸付収入である。

#### イ 営業費用

事業資産売却原価4,478,167,299円は、前年度に比較して3,259,149,642円(267.4%)増加している。これは、上記のとおり分譲実績が多くなったことに伴い増加したものである。一般管理費340,809,850円は、前年度に比較して10,515,380円(3.0%)減少している。これは、国有資産等所在市町村交付金の減少等によるものである。

#### ウ 営業外収益

主に預金利息の減少により、前年度に比し32,056,608円(15.6%)減少している。

#### エ 特別利益

産業団地整備事業に係る事業負担金の市からの収入71,147,200円が計上されている。

#### オ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,674,344,010円を計上し、前年度と比較して2,010,172,656円(120.8%)の増加となった。

### (4) 剰余金計算書

#### ア 資本金

前年度の剰余金処分計算書のとおり自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加した結果、自己資本金は97,490,313,843円となった。

#### イ 利益剰余金

自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金5,237,345,053円に充てられている。これにより未処理欠損金は解消している。また、残額の10,000,000,000円について一般会計への繰出しを行っている。

当年度純利益3,674,344,010円を計上した結果、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	97,490,313,843	299,787	3,674,344,010
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	97,490,313,843	299,787	(繰越利益剰余金) 3,674,344,010

未処分利益剰余金3,674,344,010円については、全て繰越利益剰余金とする案としている。

## (6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	19,304,471,211	22,321,680,734	△3,017,209,523	86.5
有形固定資産	2,202,294,501	2,219,914,267	△17,619,766	99.2
土地	927,428,487	927,428,487	0	100.0
建物	309,789,352	323,536,107	△13,746,755	95.8
構築物	963,267,557	967,090,975	△3,823,418	99.6
機械及び装置	863,111	863,111	0	100.0
車両運搬具	190,760	190,760	0	100.0
工具、器具及び備品	755,234	804,827	△49,593	93.8
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資	17,101,001,110	20,100,590,867	△2,999,589,757	85.1
出資金	58,000,000	58,000,000	0	100.0
長期貸付金	17,043,001,110	20,042,590,867	△2,999,589,757	85.0
事業資産	41,265,767,103	43,568,666,480	△2,302,899,377	94.7
完成資産		734,144,899	△734,144,899	皆減
貸付資産	34,777,035,029	35,085,081,950	△308,046,921	99.1
未成資産	6,488,732,074	7,749,439,631	△1,260,707,557	83.7
流動資産	42,111,188,726	43,473,217,572	△1,362,028,846	96.9
現金預金	41,708,199,633	43,001,018,942	△1,292,819,309	97.0
未収金	314,609,707	357,009,671	△42,399,964	88.1
繰延割賦売却損	75,879,386	102,688,959	△26,809,573	73.9
その他流動資産	12,500,000	12,500,000	0	100.0
資産合計	102,681,427,040	109,363,564,786	△6,682,137,746	93.9

(単位:円、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	439,305,768	434,947,889	4,357,879	101.0
引当金	439,305,768	434,947,889	4,357,879	101.0
退職給与引当金	439,305,768	434,947,889	4,357,879	101.0
流動負債	1,077,163,632	1,438,003,267	△360,839,635	74.9
未払金	168,896,001	63,672,234	105,223,767	265.3
前受金	61,864,931	61,864,931	0	100.0
その他流動負債	846,402,700	1,312,466,102	△466,063,402	64.5
負債合計	1,516,469,400	1,872,951,156	△356,481,756	81.0
資本金	97,490,313,843	112,727,658,896	△15,237,345,053	86.5
自己資本金	97,490,313,843	112,727,658,896	△15,237,345,053	86.5
剰余金	3,674,643,797	△5,237,045,266	8,911,689,063	△70.2
資本剰余金	299,787	299,787	0	100.0
受贈財産評価額	299,787	299,787	0	100.0
利益剰余金	3,674,344,010	△5,237,345,053	8,911,689,063	—
当年度未処理欠損金		5,237,345,053	△5,237,345,053	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,674,344,010		3,674,344,010	皆増
資本合計	101,164,957,640	107,490,613,630	△6,325,655,990	94.1
負債資本合計	102,681,427,040	109,363,564,786	△6,682,137,746	93.9

ア 資産総額は、102,681,427,040円であり、前年度と比較して6,682,137,746円(6.1%)減少している。

固定資産は、19,304,471,211円であり、前年度と比較して3,017,209,523円(13.5%)減少している。これは、一般会計への貸付金残高が償還により2,999,589,757円減少したことや減価償却などによるものである。

事業資産は、41,265,767,103円であり、前年度と比較して2,302,899,377円(5.3%)減少している。これは、主に白岡西部産業団地の精算・分譲や秩父みどりが丘工業団地、騎西城南産業団地の分譲によるものである。

流動資産は、42,111,188,726円であり、前年度と比較して1,362,028,846円(3.1%)減少している。これは、主に一般会計への繰出しなどにより現金預金が減少していることによるものである。

イ 負債総額は、1,516,469,400円であり、前年度と比較して356,481,756円(19.0%)減少している。これは主に、その他流動負債に計上していた白岡西部産業団地の契約保証金収入を、分譲に伴い事業資産売却収益へ振替えたことによるものである。

ウ 資本総額は、101,164,957,640円であり、前年度と比較して6,325,655,990円(5.9%)減少している。これは10,000,000,000円を一般会計へ繰出した一方、当年度純利益3,674,344,010円が計上されたことによるものである。

# 埼玉県病院局所管事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度埼玉県病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成26年8月5日から平成26年9月12日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成25年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

(改善を要する事項)

1 がんセンター新病院の開院に伴う新病院への患者、医療機器及び医療情報システム等の移転費用が医業費用に計上され、経常損失の一因となっている。

病院局では、この移転は最新の医療を提供するために必要な費用であると考えて医業費用に計上するとともに、決算書類の末尾にその旨を注記として記載している。

しかし、本来、医業費用には経常的な活動から発生したものを計上し、新病院の整備に伴う移転費用など経常的に発生しないもので金額規模も大きいものは、年度間の比較可能性の確保という観点から、経常損益ではなく特別損失に計上することが望ましい。

2 がんセンター伊奈公舎を解体しその跡地に駐車場等を整備しているが、公舎の解体に係る一連の工事費を含め駐車場等の固定資産の取得価額としている。

病院局では、公舎の解体は敷地を駐車場として活用するため実施したものであり、解体と駐車場等整備工事を一括して行ったため、一体のものと考え工事費を全て整備した資産の取得価額としたものである。

しかし、解体に係る工事費については、資産の価値を高めるものではなく資産の取得価額を構成するものではないため、費用処理すべきである。

### (説明)

#### 1 がんセンター移転費用

(1) 決算書類末尾の注記記載内容

「注6 重要な費用の計上

がんセンター新病院の開院に伴う新病院への患者、医療機器及び医療情報システム等の移転費用 519,140,000 円については、医業費用の経費に計上している。」

(2) 移転費用の内容

ア 埼玉県立がんセンター新病院移転業務委託 352,800,000円

業務内容 入院患者移送、物品搬送、医療機器の移転等

イ 埼玉県立がんセンター医療情報システム移転業務委託 166,340,000円

業務内容 医療情報システム（電子カルテ、放射線部門システム等）の移設

#### 2 がんセンター伊奈公舎解体工事

(1) 契約金額（消費税込）及び実施内容

ア 37,978,500円

イ 公舎の解体・駐車場整備・照明設備設置

(2) 上記のうち公舎の解体に係る金額

26,964,000円（工事費の積算から按分）

(留意事項)

公営企業の経営状況を的確に把握するなどの観点から地方公営企業の会計制度の見直しが行われ、平成26年度の事業年度から新たな会計基準を適用することとされている。この見直しは、借入資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止、減損会計の導入など、決算に多大な影響が見込まれるので、遺漏なく対応する必要がある。

(説明)

1 地方公営企業会計基準の見直し

(1) 適用

平成26年度の予算・決算から適用

(2) 見直しの基本的考え方

- ア 現行の民間企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとする
- イ 地方公営企業の特性等を適切に勘案すべきこと
- ウ 地方分権改革に沿ったものとする

(3) 主な見直し内容

ア 借入資本金の負債計上

借入資本金制度は廃止され、建設又は改良に要する資金に充てるための企業債等は資本から負債に計上することとされた。

イ みなし償却制度の廃止

補助金等により取得した固定資産の償却制度についてみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得等に充てるため交付を受けた補助金等は繰延収益として整理することとされた。

ウ 引当金の計上

退職給付引当金の計上が義務化されたほか、賞与引当金や貸倒引当金などについても要件を満たすものは引当金計上することとされた。

エ 固定資産の減損会計の導入

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、認識すべき減損損失の額を減額した額を帳簿価額とすることとされた。

### 第3 決算の状況等

#### 埼玉県病院事業会計

#### 1 業務の概況

##### (1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。がんセンターでは、平成25年度新病院に移転し、103床増床し503床としたことから、全体の病床数は1,305床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成25年度)

項目	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(㎡)	78,139	201,195	61,432	30,160
建物面積(㎡)	29,729	110,362	26,941	17,219
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	17	6
医師定数	53	103	93	25
病床数	319	503	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

##### (2) 患者数の動向

入院患者数は、344,558人で前年度に比較して1,064人、0.3%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで2.5%、がんセンターで6.6%の減となっている。これは、がんセンター新病院への円滑な移転を行うため患者の入院数を制限したためである。これに対して小児医療センターで8.2%、精神医療センターで6.1%増加した。これは、前年度小児医療センターにおいて麻酔医が不足していたものが、充足したことにより手術件数が増加し、入院患者が増加したことによる。(表2、表3、表4)

(表2) 延入院患者数の推移

(単位:人)

病 院 \ 年 度	25年度	24年度	対前年度比較	
			25-24	%
循環器・呼吸器病センター	93,334	95,692	△2,358	△2.5
がんセンター	114,846	122,903	△8,057	△6.6
小児医療センター	84,271	77,918	6,353	8.2
精神医療センター	52,107	49,109	2,998	6.1
合 計	344,558	345,622	△1,064	△0.3

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位:人)

病 院 \ 年 度	25年度	24年度	対前年度比較
			25-24
循環器・呼吸器病センター	255.7	262.2	△6.5
がんセンター	314.6	336.7	△22.1
小児医療センター	230.9	213.5	17.4
精神医療センター	142.8	134.5	8.3
合 計	944.0	946.9	△2.9

(表4) 平均在院日数の推移

(単位:日)

病 院 \ 年 度	25年度	24年度	対前年度比較
			25-24
循環器・呼吸器病センター	14.6	14.5	0.1
がんセンター	14.5	14.7	△0.2
小児医療センター	14.2	15.4	△1.2
精神医療センター	89.9	93.4	△3.5

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、421,117人で前年度に比較して7,342人、1.7%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで2.9%、がんセンターで3.1%の減、小児医療センターで0.1%、精神医療センターで2.4%の増となっている(表5、表6)。

(表5) 外来患者数の推移

(単位:人)

病 院 \ 年 度	25年度	24年度	対前年度比較	
			25-24	%
循環器・呼吸器病センター	76,989	79,316	△2,327	△2.9
がんセンター	184,591	190,462	△5,871	△3.1
小児医療センター	129,072	128,925	147	0.1
精神医療センター	30,465	29,756	709	2.4
合 計	421,117	428,459	△7,342	△1.7

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度		対前年度比較
	25年度	24年度	25-24
循環器・呼吸器病センター	315.5	323.7	△8.2
がんセンター	756.5	777.4	△20.9
小児医療センター	529.0	526.2	2.8
精神医療センター	124.9	121.5	3.4
合 計	1,725.9	1,748.8	△22.9

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	41,130,196,000	39,078,981,899	△2,051,214,101
第1項 医業収益	33,091,753,000	31,011,236,748	△2,080,516,252
第2項 医業外収益	8,038,442,000	8,051,839,051	13,397,051
第3項 特別利益	1,000	15,906,100	15,905,100

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費用	42,834,906,000	40,914,206,664	1,920,699,336
第1項 医業費用	42,093,110,000	40,209,450,039	1,883,659,961
第2項 医業外費用	721,795,000	694,844,029	26,950,971
第3項 特別損失	1,000	9,912,596	△9,911,596
第4項 予備費	20,000,000	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、39,078,981,899円で、予算額を2,051,214,101円下回っている。これは、医業収益においてがんセンターの入院患者減少に伴い診療報酬等の見込みが下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、40,914,206,664円であり、1,920,699,336円の不用額を生じている。これは、主に給与費、経費等の執行残である。特別損失9,912,596円については、がんセンター職員公舎一部廃止に伴う建物の売却損を計上したものである。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	17,129,245,000	15,496,970,671	△1,632,274,329
第1項 企業債	15,968,000,000	14,387,000,000	△1,581,000,000
第2項 他会計補助金	18,566,000	18,566,000	0
第3項 他会計負担金	643,411,000	606,347,000	△37,064,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	90,902,400	90,901,400
第5項 国庫補助金	302,246,000	302,246,000	0
第6項 寄附金	1,000	340,000	339,000
第7項 受託金	197,020,000	82,608,571	△114,411,429
第8項 その他収入	0	8,960,700	8,960,700

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	22,275,631,341	18,725,461,728	1,626,360,959	1,923,808,654
第1項 建設改良費	21,246,288,341	17,705,462,319	1,626,360,959	1,914,465,063
第2項 開発費	264,499,000	255,156,867	0	9,342,133
第3項 企業債償還金	764,844,000	764,842,542	0	1,458

資本的収入の決算額は、15,496,970,671円で、建設改良に要する企業債が主なものである。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰り越したためである。

資本的支出の決算額は、18,725,461,728円、繰越額1,626,360,959円で、1,923,808,654円が不用額となっている。

繰越額の主なものは、がんセンター新病院建設費に係る継続費繰越額であり、不用額の主なものは、建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額15,496,970,671円と資本的支出額18,725,461,728円との差額3,228,491,057円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,744,150円、減債積立金89,750,955円及び過年度分損益勘定留保資金3,115,995,952円で補填されている。

### 3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

#### (1) 損益

病院事業収益は、39,027,714,715円、病院事業費用は、40,885,683,630円で、一般会計からの繰入金8,413,739,000円を計上し、差引き1,857,968,915円の純損失が生じている。

#### (2) 収益

病院事業収益の39,027,714,715円を、前年度と比較すると、357,001,091円(0.9%)の増加となっている。これは主として、医業収益の外来収益が112,050,318円(1.4%)増加したことによるものである。

医業外収益は、8,044,727,079円となり、前年度と比較して83,851,639円(1.1%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計からの繰入金である負担金交付金7,807,392,000円である。

#### (3) 費用

病院事業費用の40,885,683,630円を、前年度と比較すると、2,651,272,590円(6.9%)の増加となっている。これは主として、経費の増により医業費用が2,611,130,791円(7.1%)増加したことによるものである。主な増加理由は、電気料金の増額やがんセンター新病院への移転経費が増加したためである。

また、医業外費用は、1,554,754,442円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費289,645,533円、繰延勘定償却405,177,096円、主に仕入れに係る消費税である雑損失859,931,813円、となっている。

### 4 剰余金計算書

#### (1) 資本金

自己資本金は、減債積立金からの組入により89,750,955円増加した。

また、借入資本金が、企業債の発行及び償還により、13,622,157,458円増加した。

#### (2) 資本剰余金

資産の無償受入に伴い受贈財産評価額が3,309,400円増加し、寄附金の受入が、340,000円、国庫補助金の受入が302,246,000円増加した。

また、一般会計からの補助金18,566,000円、一般会計からの繰入金である負担金が606,347,000円それぞれ増加した。

#### (3) 利益剰余金

減債積立金を89,750,955円取崩し、未処理欠損金は、当年度純損失である1,857,968,915円を計上する。

## 5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	71,700,787,917	18,086,281,893	△1,857,968,915
議会の議決による 処分額	0	△133,784,785	133,784,785
除却損相当分 への補填		△133,784,785	133,784,785
処分後残高	71,700,787,917	17,952,497,108	(繰越欠損金) △1,724,184,130

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金133,784,785円を未処理欠損金に充てる案としている。

## 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、95,938,346,566円であり、前年度と比較して10,933,455,978円(12.9%)増加している。がんセンター新病院の整備によるものである。
- (2) 負債総額は、6,395,121,040円であり、前年度と比較して1,761,540,965円(21.6%)減少している。これは、主に建設工事の進捗により未払金が1,838,625,240円減少したことによるものである。
- (3) 資本総額は、89,543,225,526円であり、前年度と比較して12,694,996,943円(16.5%)増加している。これは、主にがんセンター新病院建設費に充当した企業債が13,622,157,458円増加したためである。

## 比較損益計算書

### 1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	30,967,081,536	30,702,536,174	264,545,362	100.9%
(1) 入院収益	21,577,177,733	21,607,113,095	△29,935,362	99.9%
(2) 外来収益	8,227,516,762	8,115,466,444	112,050,318	101.4%
(3) その他医業収益	1,162,387,041	979,956,635	182,430,406	118.6%
2 医業外収益	8,044,727,079	7,960,875,440	83,851,639	101.1%
(1) 受取利息配当金	5,876,106	15,620,277	△9,744,171	37.6%
(2) 補助金	60,999,730	104,443,049	△43,443,319	58.4%
(3) 負担金交付金	7,807,392,000	7,704,912,000	102,480,000	101.3%
(4) その他医業外収益	170,459,243	135,900,114	34,559,129	125.4%
3 特別利益	15,906,100	7,302,010	8,604,090	217.8%
(1) 固定資産売却益	15,906,100		15,906,100	皆増
(2) 過年度損益修正益		7,302,010	△7,302,010	皆減
収益合計	39,027,714,715	38,670,713,624	357,001,091	100.9%
病院事業費用				
1 医業費用	39,321,016,592	36,709,885,801	2,611,130,791	107.1%
(1) 給与費	18,611,380,948	18,450,036,826	161,344,122	100.9%
(2) 材料費	10,355,050,341	9,938,001,847	417,048,494	104.2%
(3) 経費	7,336,857,890	5,742,400,271	1,594,457,619	127.8%
(4) 減価償却費	2,244,071,909	2,189,252,692	54,819,217	102.5%
(5) 資産減耗費	449,378,450	92,782,088	356,596,362	484.3%
(6) 研究研修費	324,277,054	297,412,077	26,864,977	109.0%
2 医業外費用	1,554,754,442	1,523,621,971	31,132,471	102.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	289,645,533	311,480,746	△21,835,213	93.0%
(2) 繰延勘定償却	405,177,096	454,677,668	△49,500,572	89.1%
(3) 雑損失	859,931,813	757,463,557	102,468,256	113.5%
3 特別損失	9,912,596	903,268	9,009,328	1097.4%
(1) 固定資産売却損	8,995,478	70,238	8,925,240	12807.1%
(2) 過年度損益修正損	917,118	833,030	84,088	110.1%
費用合計	40,885,683,630	38,234,411,040	2,651,272,590	106.9%
当年度純利益(純損失)	△1,857,968,915	436,302,584	△2,294,271,499	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△1,857,968,915	436,302,584	△2,294,271,499	—

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,564,305,173	8,633,457,863	△69,152,690	99.2%
(1) 入院収益	6,907,148,964	7,089,306,121	△182,157,157	97.4%
(2) 外来収益	1,400,419,356	1,398,599,039	1,820,317	100.1%
(3) その他医業収益	256,736,853	145,552,703	111,184,150	176.4%
2 医業外収益	1,893,406,561	1,654,367,805	239,038,756	114.4%
(1) 受取利息配当金	1,733,537	4,929,591	△3,196,054	35.2%
(2) 補助金	640,000	1,724,000	△1,084,000	37.1%
(3) 負担金交付金	1,858,622,474	1,603,734,703	254,887,771	115.9%
(4) その他医業外収益	32,410,550	43,979,511	△11,568,961	73.7%
3 特別利益	0	6,617,013	△6,617,013	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	6,617,013	△6,617,013	皆減
収益合計	10,457,711,734	10,294,442,681	163,269,053	101.6%
病院事業費用				
1 医業費用	9,824,339,570	9,614,406,655	209,932,915	102.2%
(1) 給与費	4,406,514,046	4,456,221,595	△49,707,549	98.9%
(2) 材料費	2,962,645,424	2,997,149,086	△34,503,662	98.8%
(3) 経費	1,697,540,824	1,525,628,336	171,912,488	111.3%
(4) 減価償却費	579,123,040	580,194,045	△1,071,005	99.8%
(5) 資産減耗費	127,591,139	9,549,799	118,041,340	1336.1%
(6) 研究研修費	50,925,097	45,663,794	5,261,303	111.5%
2 医業外費用	553,132,077	564,986,348	△11,854,271	97.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,081,852	177,982,774	△12,900,922	92.8%
(2) 繰延勘定償却	163,551,565	164,957,359	△1,405,794	99.1%
(3) 雑損失	224,498,660	222,046,215	2,452,445	101.1%
3 特別損失	229,280	0	229,280	皆増
(1) 過年度損益修正損	229,280	0	229,280	皆増
費用合計	10,377,700,927	10,179,393,003	198,307,924	101.9%
当年度純利益(純損失)	80,010,807	115,049,678	△35,038,871	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△646,578,004	△761,627,682	115,049,678	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△566,567,197	△646,578,004	80,010,807	—

### 3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	11,792,060,506	12,159,291,658	△367,231,152	97.0%
(1) 入院収益	6,580,695,031	7,051,514,275	△470,819,244	93.3%
(2) 外来収益	4,602,513,432	4,578,502,283	24,011,149	100.5%
(3) その他医業収益	608,852,043	529,275,100	79,576,943	115.0%
2 医業外収益	2,629,866,196	2,376,046,674	253,819,522	110.7%
(1) 受取利息配当金	2,379,324	6,591,948	△4,212,624	36.1%
(2) 補助金	14,805,000	13,051,000	1,754,000	113.4%
(3) 負担金交付金	2,517,969,526	2,308,370,297	209,599,229	109.1%
(4) その他医業外収益	94,712,346	48,033,429	46,678,917	197.2%
3 特別利益	15,906,100	0	15,906,100	皆増
(1) 固定資産売却益	15,906,100	0	15,906,100	皆増
収益合計	14,437,832,802	14,535,338,332	△97,505,530	99.3%
病院事業費用				
1 医業費用	15,705,221,089	13,944,977,851	1,760,243,238	112.6%
(1) 給与費	6,812,912,863	6,687,610,452	125,302,411	101.9%
(2) 材料費	4,336,106,993	4,180,857,775	155,249,218	103.7%
(3) 経費	3,284,664,035	2,005,308,477	1,279,355,558	163.8%
(4) 減価償却費	880,406,851	829,798,569	50,608,282	106.1%
(5) 資産減耗費	191,778,771	59,291,286	132,487,485	323.5%
(6) 研究研修費	199,351,576	182,111,292	17,240,284	109.5%
2 医業外費用	626,042,262	517,801,809	108,240,453	120.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,233,419	76,468,672	△4,235,253	94.5%
(2) 繰延勘定償却	183,318,856	145,855,254	37,463,602	125.7%
(3) 雑損失	370,489,987	295,477,883	75,012,104	125.4%
3 特別損失	9,224,756	481,634	8,743,122	1915.3%
(1) 固定資産売却損	8,995,478	70,238	8,925,240	12807.1%
(2) 過年度損益修正損	229,278	411,396	△182,118	55.7%
費用合計	16,340,488,107	14,463,261,294	1,877,226,813	113.0%
当年度純利益(純損失)	△1,902,655,305	72,077,038	△1,974,732,343	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,407,900,682	1,772,126,228	△364,225,546	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△494,754,623	1,844,203,266	△2,338,957,889	—

## 4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,738,439,035	8,090,391,620	648,047,415	108.0%
(1) 入院収益	6,449,453,030	5,884,521,969	564,931,061	109.6%
(2) 外来収益	2,047,166,483	1,963,863,830	83,302,653	104.2%
(3) その他医業収益	241,819,522	242,005,821	△186,299	99.9%
2 医業外収益	2,295,340,987	2,549,757,500	△254,416,513	90.0%
(1) 受取利息配当金	1,593,018	3,768,831	△2,175,813	42.3%
(2) 補助金	42,469,000	35,825,000	6,644,000	118.5%
(3) 負担金交付金	2,214,902,000	2,473,549,000	△258,647,000	89.5%
(4) その他医業外収益	36,376,969	36,614,669	△237,700	99.4%
3 特別利益	0	684,997	△684,997	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	684,997	△684,997	皆減
収益合計	11,033,780,022	10,640,834,117	392,945,905	103.7%
病院事業費用				
1 医業費用	10,967,971,458	10,291,945,688	676,025,770	106.6%
(1) 給与費	5,430,574,853	5,330,592,529	99,982,324	101.9%
(2) 材料費	2,936,898,450	2,652,090,080	284,808,370	110.7%
(3) 経費	1,834,744,710	1,664,126,579	170,618,131	110.3%
(4) 減価償却費	575,472,315	578,058,591	△2,586,276	99.6%
(5) 資産減耗費	125,916,324	8,360,466	117,555,858	1506.1%
(6) 研究研修費	64,364,806	58,717,443	5,647,363	109.6%
2 医業外費用	303,835,067	365,280,670	△61,445,603	83.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,676,680	36,689,511	△2,012,831	94.5%
(2) 繰延勘定償却	34,066,660	119,989,592	△85,922,932	28.4%
(3) 雑損失	235,091,727	208,601,567	26,490,160	112.7%
3 特別損失	229,280	421,634	△192,354	54.4%
(1) 過年度損益修正損	229,280	421,634	△192,354	54.4%
費用合計	11,272,035,805	10,657,647,992	614,387,813	105.8%
当年度純利益(純損失)	△238,255,783	△16,813,875	△221,441,908	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	368,064,542	384,878,417	△16,813,875	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	129,808,759	368,064,542	△238,255,783	—

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	1,872,276,822	1,819,395,033	52,881,789	102.9%
(1) 入院収益	1,639,880,708	1,581,770,730	58,109,978	103.7%
(2) 外来収益	177,417,491	174,501,292	2,916,199	101.7%
(3) その他医業収益	54,978,623	63,123,011	△8,144,388	87.1%
2 医業外収益	1,226,113,335	1,380,703,461	△154,590,126	88.8%
(1) 受取利息配当金	170,227	329,907	△159,680	51.6%
(2) 補助金	3,085,730	53,843,049	△50,757,319	5.7%
(3) 負担金交付金	1,215,898,000	1,319,258,000	△103,360,000	92.2%
(4) その他医業外収益	6,959,378	7,272,505	△313,127	95.7%
3 特別利益				
収益合計	3,098,390,157	3,200,098,494	△101,708,337	96.8%
病院事業費用				
1 医業費用	2,823,484,475	2,858,555,607	△35,071,132	98.8%
(1) 給与費	1,961,379,186	1,975,612,250	△14,233,064	99.3%
(2) 材料費	119,399,474	107,904,906	11,494,568	110.7%
(3) 経費	519,908,321	547,336,879	△27,428,558	95.0%
(4) 減価償却費	209,069,703	201,201,487	7,868,216	103.9%
(5) 資産減耗費	4,092,216	15,580,537	△11,488,321	26.3%
(6) 研究研修費	9,635,575	10,919,548	△1,283,973	88.2%
2 医業外費用	71,745,036	75,553,144	△3,808,108	95.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,653,582	20,339,789	△2,686,207	86.8%
(2) 繰延勘定償却	24,240,015	23,875,463	364,552	101.5%
(3) 雑損失	29,851,439	31,337,892	△1,486,453	95.3%
3 特別損失	229,280	0	229,280	皆増
(1) 過年度損益修正損	229,280	0	229,280	皆増
費用合計	2,895,458,791	2,934,108,751	△38,649,960	98.7%
当年度純利益(純損失)	202,931,366	265,989,743	△63,058,377	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,129,387,220	△1,395,376,963	265,989,743	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△926,455,854	△1,129,387,220	202,931,366	—

## 比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
資 産	1 固定資産	70,574,512,301	56,513,478,292	14,061,034,009	124.9%
	(1) 有形固定資産	70,564,943,239	56,503,909,230	14,061,034,009	124.9%
	イ 土地	7,199,105,102	5,585,321,993	1,613,783,109	128.9%
	ロ 建物	39,545,088,753	24,549,033,209	14,996,055,544	161.1%
	ハ 構築物	3,310,101,282	802,218,049	2,507,883,233	412.6%
	ニ 器械備品	10,993,071,941	5,632,722,664	5,360,349,277	195.2%
	ホ 車両	10,837,793	16,219,834	△5,382,041	66.8%
	ヘ 建設仮勘定	9,495,248,368	19,906,903,481	△10,411,655,113	47.7%
	ト その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	0	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	2 流動資産	22,795,392,106	26,542,714,560	△3,747,322,454	85.9%
	(1) 現金預金	17,023,749,510	20,944,717,144	△3,920,967,634	81.3%
	(2) 未収金	5,546,996,186	5,427,059,768	119,936,418	102.2%
	(3) 貯蔵品	195,332,535	142,937,648	52,394,887	136.7%
	(4) 前払費用	1,313,875	0	1,313,875	皆増
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	0	100.0%
	3 繰延勘定	2,568,442,159	1,948,697,736	619,744,423	131.8%
	(1) 開発費	840,636,831	841,437,956	△801,125	99.9%
(2) 控除対象外消費税額	1,727,805,328	1,107,259,780	620,545,548	156.0%	
資産合計	95,938,346,566	85,004,890,588	10,933,455,978	112.9%	
負 債	1 固定負債	1,776,903,518	1,712,865,236	64,038,282	103.7%
	(1) 引当金	1,776,903,518	1,712,865,236	64,038,282	103.7%
	イ 退職給与引当金	1,539,770,142	1,475,731,860	64,038,282	104.3%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	0	100.0%
	2 流動負債	4,618,217,522	6,443,796,769	△1,825,579,247	71.7%
	(1) 未払金	4,340,069,215	6,178,694,455	△1,838,625,240	70.2%
(2) その他流動負債	278,148,307	265,102,314	13,045,993	104.9%	
負債合計	6,395,121,040	8,156,662,005	△1,761,540,965	78.4%	
及 び 資 本	1 資本金	71,700,787,917	57,988,879,504	13,711,908,413	123.6%
	(1) 自己資本金	29,886,286,582	29,796,535,627	89,750,955	100.3%
	(2) 借入資本金	41,814,501,335	28,192,343,877	13,622,157,458	148.3%
	イ 企業債	41,814,501,335	28,192,343,877	13,622,157,458	148.3%
	2 剰余金	17,842,437,609	18,859,349,079	△1,016,911,470	94.6%
	(1) 資本剰余金	18,086,281,893	17,155,473,493	930,808,400	105.4%
	イ 受贈財産評価額	727,403,486	724,094,086	3,309,400	100.5%
	ロ 寄附金	440,000	100,000	340,000	440.0%
	ハ 国庫補助金	2,436,756,545	2,134,510,545	302,246,000	114.2%
	ニ その他資本剰余金	14,921,681,862	14,296,768,862	624,913,000	104.4%
	(2) 利益剰余金	△243,844,284	1,703,875,586	△1,947,719,870	-14.3%
	イ 減債積立金	1,614,124,631	1,267,573,002	346,551,629	127.3%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	△1,857,968,915	436,302,584	△2,294,271,499	-425.8%
	資本合計	89,543,225,526	76,848,228,583	12,694,996,943	116.5%
負債資本合計	95,938,346,566	85,004,890,588	10,933,455,978	112.9%	

# 埼玉県下水道局所管事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度埼玉県流域下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成26年8月5日から平成26年9月12日まで

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

平成25年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

## 2 留意又は改善を要する事項

### (留意事項)

公営企業の経営状況を的確に把握するなどの観点から地方公営企業の会計制度の見直しが行われ、平成26年度の事業年度から新たな会計基準を適用することとされている。この見直しは、借入資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止、減損会計の導入など、決算に多大な影響が見込まれるので、遺漏なく対応する必要がある。

### (説明)

#### 1 地方公営企業会計基準の見直し

##### (1) 適用

平成26年度の予算・決算から適用

##### (2) 見直しの基本的考え方

- ア 現行の民間企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとする
- イ 地方公営企業の特徴等を適切に勘案すべきこと
- ウ 地方分権改革に沿ったものとする

##### (3) 主な見直し内容

###### ア 借入資本金の負債計上

借入資本金制度は廃止され、建設又は改良に要する資金に充てるための企業債等は資本から負債に計上することとされた。

###### イ みなし償却制度の廃止

補助金等により取得した固定資産の償却制度についてみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得等に充てるため交付を受けた補助金等は繰延収益として整理することとされた。

###### ウ 引当金の計上

退職給付引当金の計上が義務化されたほか、賞与引当金や貸倒引当金などについても要件を満たすものは引当金計上することとされた。

###### エ 固定資産の減損会計の導入

固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、認識すべき減損損失の額を減額した額を帳簿価額とすることとされた。

### 第3 決算の状況等

#### 埼玉県流域下水道事業会計

##### 1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成25年度の年間総処理水量は、634,181千 $m^3$ で、前年度に比べ10,699千 $m^3$ 、1.7%増加した。

(表1) 流域の概要

(平成26年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) $m^3$ /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	751,810	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	549,580	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	75,000	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	25年度	24年度	$\frac{25年度}{24年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](m <sup>3</sup> /日)	2,728,292	2,592,892	105.2%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )	634,181	623,482	101.7%

## 2 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	33,080,720,000	31,533,200,139	△1,547,519,861
第1項 営業収益	30,055,905,000	28,707,553,566	△1,348,351,434
第2項 営業外収益	2,784,857,000	2,585,688,926	△199,168,074
第3項 特別利益	239,958,000	239,957,647	△353

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	36,430,050,700	33,883,039,148	88,465,133	2,458,546,419
第1項 営業費用	29,979,717,700	27,849,209,925	25,580,160	2,104,927,615
第2項 営業外費用	3,003,352,000	2,649,708,361	62,884,973	290,758,666
第3項 特別損失	3,385,981,000	3,384,120,862	0	1,860,138
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

営業収益は28,707,553,566円で、維持管理負担金が見込みを下回ったことから予算額に比して1,348,351,434円の減となった。

営業外収益は2,585,688,926円で、予算額に比較して199,168,074円の減となった。

営業費用は27,849,209,925円で、処理場費等が見込みを下回ったため、2,104,927,615円の不用額を生じた。営業外費用は2,649,708,361円で、290,758,666円の不用額を生じた。

特別損失は3,384,120,862円で、黒字流域市町への維持管理負担金返還3,243,760,000円が主なものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	31,018,642,385	21,954,258,532	△9,064,383,853
第1項 建設補助金	19,359,825,385	12,316,259,977	△7,043,565,408
第2項 建設負担金	3,802,273,000	3,791,751,500	△10,521,500
第3項 企業債	6,846,000,000	4,755,000,000	△2,091,000,000
第4項 他会計出資金	749,536,000	850,898,620	101,362,620
第5項 他会計補助金	171,293,000	150,576,915	△20,716,085
第6項 固定資産売却代金	1,000	80,237	79,237
第7項 雑収入	89,714,000	89,691,283	△22,717

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	38,118,238,342	26,778,190,772	11,205,321,841	134,725,729
第1項 建設改良費	31,880,769,342	20,540,722,717	11,205,321,841	134,724,784
第2項 企業債償還金	6,237,469,000	6,237,468,055	0	945

資本的収入は、資本的支出の繰越額発生などに伴い予算額に比較して9,064,383,853円の減となった。

資本的支出では、建設改良費に11,205,321,841円の繰越額が発生した。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,695,672,767円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,519,605,007円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,177,895円、繰越工事資金1,874,526,958円、減債積立金180,505,739円、建設改良積立金20,108,230円、過年度分損益勘定留保資金151,527,895円及び当年度分損益勘定留保資金4,108,758,290円で補填されている。

### 3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
	A	B	A - B	A / B
営業収益	27,652,582,064	26,340,162,520	1,312,419,544	105.0
維持管理負担金	22,868,158,871	21,423,396,491	1,444,762,380	106.7
他会計補助金	4,689,825,241	4,818,935,929	△129,110,688	97.3
その他営業収益	94,597,952	97,830,100	△3,232,148	96.7
営業費用	26,828,752,671	24,352,211,976	2,476,540,695	110.2
管渠費	866,848,932	823,382,296	43,466,636	105.3
ポンプ場費	2,125,400,643	1,917,744,269	207,656,374	110.8
処理場費	17,849,437,964	15,495,216,000	2,354,221,964	115.2
雨水幹線管理費	31,932,422	54,345,736	△22,413,314	58.8
再生水事業管理費	76,509,980	64,122,261	12,387,719	119.3
総係費	990,179,273	1,065,664,241	△75,484,968	92.9
維持管理負担金返還金	158,493,285	200,000,000	△41,506,715	79.2
減価償却費	4,504,922,829	4,610,553,724	△105,630,895	97.7
資産減耗費	225,027,343	121,183,449	103,843,894	185.7
営業利益	823,829,393	1,987,950,544	△1,164,121,151	41.4
営業外収益	2,427,633,073	2,207,987,602	219,645,471	109.9
受取利息及び配当金	5,056,836	2,455,737	2,601,099	205.9
他会計補助金	1,837,926,550	1,888,285,138	△50,358,588	97.3
受託工事収益	578,147,317	316,828,572	261,318,745	182.5
雑収益	6,502,370	418,155	6,084,215	1,555.0
営業外費用	2,641,316,155	2,413,971,892	227,344,263	109.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,406,377	2,087,624,394	△45,218,017	97.8
受託工事費	578,147,317	316,828,572	261,318,745	182.5
雑支出	20,762,461	9,518,926	11,243,535	218.1
経常利益	610,146,311	1,781,966,254	△1,171,819,943	34.2
特別利益	239,957,647	90,854,816	149,102,831	264.1
その他特別利益	239,957,647	90,854,816	149,102,831	264.1
特別損失	3,384,120,862		3,384,120,862	皆増
過年度損益修正損	3,384,120,862		3,384,120,862	皆増
当年度純益(損失)	△2,534,016,904	1,872,821,070	△4,406,837,974	—
前年度繰越利益剰余金	3,580,860,540	5,045,538,613	△1,464,678,073	71.0
負担金返還積立金取崩額	3,243,760,000		3,243,760,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,290,603,636	6,918,359,683	△2,627,756,047	62.0

(1) 損益について

総収益は30,320,172,784円、総費用は32,854,189,688円で当年度の純損失は2,534,016,904円となった。前年度と比較すると4,406,837,974円減少した。

これは、主に黒字流域市町へ維持管理負担金3,243,760,000円を返還したことによるものである。

(2) 営業損益について

営業収益は27,652,582,064円、営業費用は26,828,752,671円で、差引き営業利益は、823,829,393円となった。前年度と比べて1,164,121,151円（58.6%）の減となった。

## 4 剰余金計算書

(1) 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入、減債積立金からの組入及び建設改良積立金からの組入により1,051,512,589円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び償還により1,363,268,055円減少した。

(2) 資本剰余金

国庫補助金の受入等により国庫補助金が11,641,151,683円増加し、建設負担金等の受入により工事負担金が3,679,060,696円増加し、一般会計からの補助金の受入等により他会計補助金が150,171,773円増加した。

(3) 利益剰余金

減債積立金を180,505,739円、建設改良積立金20,108,230円、負担金返還積立金3,243,760,000円を取崩し、未処分利益剰余金が当年度純損失である2,534,016,904円減少している。

## 5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,521,399,930	526,591,947,513	4,290,603,636
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 303,986,390	303,986,390
除却損相当分への補填		△ 303,986,390	303,986,390
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 225,905,161
減債積立金の積立			△ 207,355,001
建設改良積立金の積立			△ 18,550,160
処分後残高	85,521,399,930	526,287,961,123	(繰越利益剰余金) 4,368,684,865

### （1）除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金 303,986,390円を未処分利益剰余金に振り替える案としている。

### （2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に207,335,001円、建設改良積立金に18,550,160円、積み立てる案としている。

## 6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	対前年度比	
			A - B	A / B
固定資産	621,698,049,854	606,983,725,258	14,714,324,596	102.4
有形固定資産	621,611,953,154	606,897,628,558	14,714,324,596	102.4
土地	65,742,337,858	65,742,337,858	0	100.0
建物	41,150,213,332	41,337,573,618	△187,360,286	99.5
構築物	347,724,273,407	346,686,542,269	1,037,731,138	100.3
機械及び装置	108,134,113,780	109,265,625,045	△1,131,511,265	99.0
車両運搬具	39,266,231	33,896,163	5,370,068	115.8
工具、器具及び備品	53,327,166	41,357,033	11,970,133	128.9
建設仮勘定	58,768,421,380	43,790,296,572	14,978,124,808	134.2
無形固定資産	1,726,700	1,726,700	0	100.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	23,422,702,396	21,526,551,755	1,896,150,641	108.8
現金預金	16,572,917,907	15,670,125,566	902,792,341	105.8
未収金	6,849,784,489	5,856,426,189	993,358,300	117.0
資産合計	645,120,752,250	628,510,277,013	16,610,475,237	102.6

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	16,125,340,808	15,358,855,808	766,485,000	105.0
企業債	11,988,850,000	12,108,050,000	△119,200,000	99.0
引当金	4,136,490,808	3,250,805,808	885,685,000	127.2
退職給与引当金	336,490,808	250,805,808	85,685,000	134.2
修繕引当金	3,800,000,000	3,000,000,000	800,000,000	126.7
流動負債	12,591,460,363	9,277,559,953	3,313,900,410	135.7
未払金	10,859,800,049	5,687,622,685	5,172,177,364	190.9
維持管理負担金繰越金	1,623,234,196	3,481,297,481	△1,858,063,285	46.6
その他流動負債	108,426,118	108,639,787	△213,669	99.8
負債合計	28,716,801,171	24,636,415,761	4,080,385,410	116.6
資本金	85,521,399,930	85,833,155,396	△311,755,466	99.6
自己資本金	3,866,915,196	2,815,402,607	1,051,512,589	137.3
借入資本金	81,654,484,734	83,017,752,789	△1,363,268,055	98.4
企業債	81,654,484,734	83,017,752,789	△1,363,268,055	98.4
剰余金	530,882,551,149	518,040,705,856	12,841,845,293	102.5
資本剰余金	526,591,947,513	511,122,346,173	15,469,601,340	103.0
国庫補助金	370,025,468,676	358,384,316,993	11,641,151,683	103.2
工事負担金	131,190,101,507	127,511,040,811	3,679,060,696	102.9
受贈財産評価額	9,306,007,520	9,306,790,332	△782,812	100.0
他会計補助金	833,358,163	683,186,390	150,171,773	122.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	4,290,603,636	6,918,359,683	△2,627,756,047	62.0
当年度未処分利益剰余金	4,290,603,636	6,918,359,683	△2,627,756,047	62.0
資本合計	616,403,951,079	603,873,861,252	12,530,089,827	102.1
負債資本合計	645,120,752,250	628,510,277,013	16,610,475,237	102.6

- (1) 資産総額は、645,120,752,250円であり、前年度と比較して16,610,475,237円(2.6%)増加している。これは、主に合流式下水道の改善事業等の進ちよくなるものである。
- (2) 負債総額は、28,716,801,171円であり、前年度と比較して4,080,385,410円(16.6%)増加している。これは、主に未払金が5,172,177,364円増加したことによるものである。
- (3) 資本総額は、616,403,951,079円であり、前年度と比較して12,530,089,827円(2.1%)増加している。これは、主に国庫補助金や建設負担金等の受入により剰余金が12,841,845,293円増加したことによるものである。